

第 94 期

事 業 報 告 書

〔2021年4月1日から〕
〔2022年3月31日まで〕



日本製麻株式会社

証券コード 3306

経 営 の 理 念

産業は公共の福祉をはかれをモットーとする。

社長以下全従業員は法令を遵守し、人類、国家、社会のために奉仕することを心掛けよう。

わが社は、たゆまず前進しなければならぬ。

また人間は幸福を求めるために働かねばならぬ。

毎日の生活は神仏の加護によるものであることを自覚して常に感謝の念を忘れぬこと。

如何にせば、より良いものをより安く供給することが出来るか常に努力すること。

一朝有事に備えて、日頃蓄積に心掛けよう。

鶏口となるとも牛後となる勿れ。

第94期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで) 事業報告書

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の普及に伴い経済活動は回復の兆しが見られるものの、新たな変異株の感染拡大により収束は見通せず、また、原油価格を始め原材料価格の高騰もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと当社グループにおいては、産業資材事業は輸入品の供給確保と新規商品の開発を行い、マット事業はタイ国の感染拡大による操業停止やコンテナ不足による不透明な出荷状況等に対処し、食品事業は生産体制の維持強化を図りSNSやECサイトでの広告宣伝を行うなど、それぞれ事業環境に対応しながら業績の回復を目指しました。その結果、当連結会計年度の売上高は3,151百万円（前期比3.8%減）、営業利益57百万円（前期比421.9%増）、経常利益74百万円（前期比271.4%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は48百万円（前期比49.3%減）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当連結会計年度の売上高および売上原価はそれぞれ94百万円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(産業資材事業)

黄麻商品は、輸入先インドのロックダウンや物流の遅れに対応し、早期に輸入および販売を開始しました。また、新規販路の開拓を進めました。包装資材は、自動車業界用および食糧用包装資材の取扱数量は減少傾向にありましたがフレコン袋の用途拡大を図り業績回復に努めました。その結果、売上高は625百万円と前連結会計年度と比べ25百万円（3.9%）の減収、営業利益は27百万円と前連結会計年度と比べ12百万円（81.1%）の増益となりました。なお、当連結会計年度より「収益認識会計基準」等の適用により、売上高および売上原価が67百万円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。

（マット事業）

一昨年来の生産拠点タイ国の人件費高騰をうけ、生産体制の合理化を図り立て直しを進めました。自動車用フロアマットの日本国内の販売は自動車メーカーの減産の影響を受けましたが、海外の販売は出荷数量を伸ばし増収となりました。また、高級タイプの比率が低く販売単価は下がりましたが、コスト削減に努めました。その結果、売上高は1,387百万円と前連結会計年度と比べ87百万円（6.7%）の増収、営業利益は4百万円（前期は103百万円の営業損失）となりました。

（食品事業）

パスタは、家庭用商品の販売は前連結会計年度における品薄状態が解消されたため大きく減少し、業務用商品は飲食店の営業自粛や時短営業等があったため低迷した状態が続きました。レトルト商品も同様の環境下ではありますが、カレーの販売など堅調に推移しました。その結果、売上高は1,133百万円と前連結会計年度と比べ186百万円（14.1%）の減収、営業利益は23百万円と前連結会計年度と比べ73百万円（76.0%）の減益となりました。なお、当連結会計年度より「収益認識会計基準」等の適用により、売上高および売上原価が26百万円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。

企業集団の事業別売上高

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)		当連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
産 業 資 材 事 業	651,139	19.9	625,964	19.9	△25,175	△3.9
マ ッ ト 事 業	1,300,631	39.7	1,387,977	44.0	87,346	6.7
食 品 事 業	1,320,083	40.3	1,133,934	36.0	△186,148	△14.1
そ の 他	3,318	0.1	3,135	0.1	△183	△5.5
合 計	3,275,172	100.0	3,151,011	100.0	△124,161	△3.8

(2) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度において総額53百万円の設備投資を実施いたしました。

主な設備投資の内容は、当社食品事業における北陸工場製造設備更新22百万円、マット事業における連結子会社サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドでの生産設備等29百万円の設備投資であります。なお、当該資金については自己資金により賄っております。

(3) 対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、国際情勢の不安定化による原材料やエネルギー価格の更なる上昇等の影響がしばらく続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、販路の拡大を積極的に推し進めるとともに、新規市場の開拓、新商品の開発を推進し、顧客の要望に速やかに対応できる体制を強化し、収益拡大に努めてまいります。

(4) 財産および損益の状況

(単位：千円)

区 分	第91期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	第92期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	第93期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	第94期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
売上高	3,856,469	3,767,619	3,275,172	3,151,011
経常損益	32,297	△30,276	20,088	74,598
親会社株主に帰属 する当期純損益	928	△10,195	95,248	48,304
1株当たり当期純損益	0円25銭	△2円78銭	25円98銭	13円18銭
純 資 産	2,165,543	2,176,904	2,158,320	2,197,366
総 資 産	3,783,194	3,784,119	3,604,983	3,634,525

- (注) 1. 第91期は「利益重視」の観点から採算性のある取引へと見直しを行いました。
2. 第92期は、マット事業の立て直しと食品事業の成長を基本として取り組みました。
3. 第93期は、コロナ禍において食品事業は感染防止対策を徹底し、安定供給に努め、マット事業は生産活動のさらなる再構築に取り組みました。
4. 第94期（当連結会計年度）の状況につきましては「事業の経過およびその成果」に記載しております。
5. 当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、当連結会計年度の財産および損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しています。

(5) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド (注)	20,000千バーツ	99.9%	自動車マット製造販売

(注) 議決権比率は緊密な者等の所有割合51.1%を含めて記載しております。

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(6) 企業集団の主要な事業セグメント

事業の種類別 セグメントの名称	主 要 取 扱 製 品
産 業 資 材 事 業	黄麻、大型包装資材
マ ッ ト 事 業	自動車用品、カーペット
食 品 事 業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉、穀物類

(7) 企業集団の主要拠点等

① 当社の主要な事業所および工場

本		店	富山県砺波市下中3番地3
神	戸	社	神戸市中央区海岸通8番
東	京	支店	東京都中央区日本橋小舟町3番4号
名	古	支店	名古屋市中区千代田5丁目18番19号
北	陸	工場	富山県砺波市下中3番地3

② 子会社の事業所および工場

(国内)

サハキット ウィサーン ジャパン 株式会社 神戸市中央区海岸通8番

(海外)

サハキット ウィザーン カンパニー リミテッド タイ国バンコク（本社）
タイ国サラブリー（工場）

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

事業	従業員数	前連結会計年度末比増減
産業資材事業	7名 (0) 名	1名 (0) 名
マ ッ ト 事業	181名 (0) 名	△2名 (0) 名
食 品 事業	55名 (7) 名	△6名 (△1) 名
全 社 (共 通)	12名 (0) 名	3名 (0) 名
合 計	255名 (7) 名	△4名 (△1) 名

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比較増減	平均年齢	平均勤続年数
77名	2名減	46歳	13年

(9) 主要な借入先および借入額

借 入 先	借入金残高
日 新 信 用 金 庫	132,835千円
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	123,850
株 式 会 社 み な と 銀 行	104,205
日 本 政 策 金 融 公 庫	86,480
株 式 会 社 山 口 銀 行	30,000
株 式 会 社 北 陸 銀 行	12,515

2. 会社の株式に関する事項

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 9,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 3,673,320株 |
| (3) 株主数 | 5,999名 |
| (4) 大株主 | |

株主名	持株数	持株比率
A R G E N T W I S E C O., L T D.	277,085株	7.56%
ト レ ー デ ィ ア 株 式 会 社	274,600	7.49
株 式 会 社 ゴ ー ゴ ー カ レ ー グ ル ー プ	187,000	5.10
宝 天 大 同	126,000	3.44
松 並 永 子	100,000	2.73
中 本 広 太 郎	68,050	1.86
ア イ ザ ワ 証 券 株 式 会 社	59,500	1.62
酒 井 一	50,000	1.36
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	40,078	1.09
株 式 会 社 二 鶴	39,900	1.09

(注) 持株比率は四捨五入により小数点第2位までを表示しております。また、自己株式(7,106株)を控除して計算しております。

- (5) 当事業年度中に当社役員に対して職務執行の対価として交付された株式の状況
該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	中 本 広 太 郎	サハキッ ト ウィサーン カンパニー リミテッド取締役
取 締 役 会 長	網 本 健 二	経営企画推進統括役
取 締 役	中 川 昭 人	経理部長
取 締 役	梅 澤 恒 治	マット事業部部長、サハキッ ト ウィサーン カンパニー リミテッド代表取締役
取 締 役	矢 部 勲	ボルカノ食品事業部北陸工場長兼管理本部長
取 締 役	石 井 則 光	ボルカノ食品事業部営業本部長
取 締 役 (監 査 等 委 員)	松 浦 綾 子	
取 締 役 (監 査 等 委 員)	青 柳 吉 宏	青柳吉宏税理士事務所代表
取 締 役 (監 査 等 委 員)	児 玉 実 史	弁護士法人北浜法律事務所代表社員

- (注) 1. 取締役（監査等委員）青柳吉宏氏および取締役（監査等委員）児玉実史氏は、社外取締役であります。
2. 監査等委員会による監査等の実効性を高めるため、取締役（監査等委員）松浦綾子氏を常勤の監査等委員に選定しております。
3. 取締役（監査等委員）青柳吉宏氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役（監査等委員）児玉実史氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
5. 当社は、サハキッ ト ウィサーン カンパニー リミテッドに対し、製品の売買等の取引関係があります。

(2) 当事業年度に係る取締役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針について、社外取締役との意見交換を十分に行ったうえで以下のとおり取締役会で決議しております。

当社の取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬および業績連動報酬等としての賞与により構成し、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とすることを取締役会で決議しております。この基本報酬は、月例の固定報酬とし、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮し、総合的に勘案して決定しております。固定報酬と業績連動報酬等の割合は、業績連動報酬等が最大、固定報酬の1割としております。

② 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の監査等委員である取締役以外の取締役の報酬等の額は、2015年6月26日開催の第87期定時株主総会において年額120,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役以外の取締役の員数は5名です。

監査等委員である取締役の報酬等の額は、2015年6月26日開催の第87期定時株主総会において年額20,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。

③ 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当社は、取締役会決議に基づき代表取締役中本広太郎が委任を受け取締役の個人別の報酬額（基本報酬としての固定報酬および業績連動報酬等）を決定しております。

その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役の賞与の評価配分としております。この権限を委任した理由は、会社全体の業績を俯瞰しつつ、各取締役の担当職務の評価を行うには代表取締役が最も適していると判断したからです。

なお、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容については、社外取締役との意見交換を十分に行って決定しており、取締役会は当該内容が取締役会で決議された決定方針に沿うものであると判断しております。

④ 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額等

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	
取締役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	42,526 (－)	41,526 (－)	1,000 (－)	6 (－)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	14,961 (7,700)	14,211 (7,200)	750 (500)	4 (2)

(注) 1. 業績連動報酬として、取締役に対して賞与を支給しております。

業績連動報酬等の額の算定の基礎とした業績指標の内容は、経常利益および当期純利益の額であり、当該業績指標を選定した理由は、業績向上への意欲を高めるためであります。なお、当連結会計年度を含む経常利益および当期純利益の額の推移は、「1. (4) 財産および損益の状況」に記載のとおりです。

2. 期末現在の取締役（監査等委員）の人員数は3名であります。上記の支給人員との相違は、2021年6月25日開催の第93期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員）1名が含まれているためであります。

⑤ 業績連動報酬等に関する事項

各取締役を支給する業績連動報酬等である賞与については、業績向上への意欲を高めるため、当社グループの経常利益および当期純利益を業績指標とし、株主総会で決議した報酬等の総額の範囲内において、各取締役の役位、職責等に応じて決定し、毎年一定の時期に支給するものとしております。

連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,017,450	流 動 負 債	730,470
現金及び預金	816,970	支払手形及び買掛金	310,944
受取手形及び売掛金	591,454	短期借入金	30,000
棚卸資産	583,012	1年内償還予定の社債	95,000
その他	26,236	1年内返済予定の長期借入金	154,812
貸倒引当金	△224	未払法人税等	1,990
固 定 資 産	1,617,075	賞与引当金	14,800
有形固定資産	1,099,450	その他	122,923
建物及び構築物	199,845	固 定 負 債	706,689
機械装置及び運搬具	58,912	社 債	195,000
土地	793,860	長期借入金	305,073
リース資産	6,911	リース債務	8,647
建設仮勘定	11,181	繰延税金負債	9,345
その他	28,740	退職給付に係る負債	187,123
無形固定資産	25,125	長期預り保証金	1,500
リース資産	5,238	負 債 合 計	1,437,159
ソフトウェア	4,631	純 資 産 の 部	
その他	15,256	株 主 資 本	1,422,201
投資その他の資産	492,499	資 本 金	100,000
投資有価証券	433,404	資本剰余金	564,343
関係会社出資金	11,123	利益剰余金	763,252
繰延税金資産	24,037	自己株式	△5,393
その他	26,158	その他の包括利益累計額	40,741
貸倒引当金	△2,225	その他有価証券評価差額金	△43,152
資 産 合 計	3,634,525	為替換算調整勘定	83,893
		非支配株主持分	734,422
		純 資 産 合 計	2,197,366
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,634,525

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		3,151,011
売 上 原 価		2,432,426
売 上 総 利 益		718,584
販売費及び一般管理費		661,160
営 業 利 益		57,423
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	4,971	
為 替 差 益	16,036	
雑 収 入	8,221	29,229
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,066	
持分法による投資損失	339	
雑 損 失	4,649	12,054
経 常 利 益		74,598
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	168	168
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	6,694	6,694
税金等調整前当期純利益		68,072
法人税、住民税及び事業税	7,768	
法 人 税 等 調 整 額	5,575	13,343
当 期 純 利 益		54,729
非支配株主に帰属する当期純利益		6,424
親会社株主に帰属する当期純利益		48,304

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	100,000	564,343	725,945	△5,390	1,384,898
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△10,998		△10,998
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			48,304		48,304
自 己 株 式 の 取 得				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純 額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	37,306	△3	37,302
当 期 末 残 高	100,000	564,343	763,252	△5,393	1,422,201

	その他の包括利益累計額			非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	△42,377	85,738	43,360	730,061	2,158,320
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△10,998
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					48,304
自 己 株 式 の 取 得					△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純 額）	△774	△1,844	△2,618	4,360	1,742
当 期 変 動 額 合 計	△774	△1,844	△2,618	4,360	39,045
当 期 末 残 高	△43,152	83,893	40,741	734,422	2,197,366

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,115,414	流 動 負 債	638,246
現金及び預金	462,418	支払手形	114,656
受取手形	18,085	買掛金	137,212
売掛金	416,844	短期借入金	30,000
商品及び製品	161,672	1年内償還予定の社債	95,000
仕掛品	13,533	1年内返済予定の長期借入金	154,812
原材料及び貯蔵品	21,667	未払金	48,207
未収入金	14,571	未払費用	27,710
その他	6,620	未払法人税等	1,506
固 定 資 産	949,496	未払消費税等	3,059
有形固定資産	694,733	賞与引当金	14,800
建築物	170,947	その他の他	11,281
構築物	10,568	固 定 負 債	528,017
機械装置	30,726	社債	195,000
車両運搬具	0	長期借入金	305,073
工具器具備品	10,681	リース債務	8,647
土地	464,898	退職給付引当金	17,797
リース資産	6,911	長期預り保証金	1,500
無形固定資産	7,852	負 債 合 計	1,166,263
リース資産	5,238	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	297	株 主 資 本	941,799
その他	2,317	資 本 金	100,000
投資その他の資産	246,910	資本剰余金	564,343
投資有価証券	100,738	その他資本剰余金	564,343
関係会社株式	72,093	利益剰余金	282,850
差入保証金	19,837	利益準備金	4,766
繰延税金資産	51,841	その他利益剰余金	278,084
その他	4,623	繰越利益剰余金	278,084
貸倒引当金	△2,225	自 己 株 式	△5,393
資 産 合 計	2,064,911	評価・換算差額等	△43,152
		その他有価証券評価差額金	△43,152
		純 資 産 合 計	898,647
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,064,911

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		2,154,051
売 上 原 価		1,571,222
売 上 総 利 益		582,829
販売費及び一般管理費		518,444
営 業 利 益		64,384
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	2,788	
為 替 差 益	851	
雑 収 入	2,899	6,539
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,627	
社 債 利 息	1,410	
受取手形売却損	259	
雑 損 失	4,389	11,687
経 常 利 益		59,236
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	168	168
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	6,694	6,694
税引前当期純利益		52,710
法人税、住民税及び事業税	7,297	
法人税等調整額	2,362	9,659
当 期 純 利 益		43,051

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		その他資本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利益 準備金	その他利益 剰余金
					繰越利益 剰余金
当 期 首 残 高	100,000	564,343	564,343	3,666	247,131
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△10,998
利益準備金の積立				1,099	△1,099
当 期 純 利 益					43,051
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純 額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	1,099	30,952
当 期 末 残 高	100,000	564,343	564,343	4,766	278,084

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合 計					
当 期 首 残 高	250,798	△5,390	909,750	△42,377	△42,377	867,372
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	△10,998		△10,998			△10,998
利益準備金の積立			—			—
当 期 純 利 益	43,051		43,051			43,051
自己株式の取得		△3	△3			△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純 額）				△774	△774	△774
当 期 変 動 額 合 計	32,052	△3	32,048	△774	△774	31,274
当 期 末 残 高	282,850	△5,393	941,799	△43,152	△43,152	898,647

（注） 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

会 社 の 概 要

(2022年 3 月31日現在)

社 名 日本製麻株式会社

設 立 年 月 日 1947年 2 月24日

資 本 金 100,000千円

発行済株式の総数 3,673,320株

事 業 所

本 店 〒939-1347 富山県砺波市下中 3 番地 3

電話 (0763)32-3111 (代表)

神 戸 本 社 〒650-0024 神戸市中央区海岸通 8 番

電話 (078)332-8251 (代表)

東 京 支 店 〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町 3 番 4 号 第 1 ナカビル

電話 (03)3661-5571 (代表)

名 古 屋 支 店 〒460-0012 名古屋市中区千代田 5 丁目18番19号 きんそうビル

電話 (052)249-7588 (代表)

ボルカノ食品事業部 〒939-1347 富山県砺波市下中 3 番地 3

北 陸 工 場

電話 (0763)32-2822 (代表)

当社製品情報をはじめ、お得な情報などを
発信しておりますので、ぜひご覧ください。

Twitter



Instagram



株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (通話料無料)
(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記電話照会先をお願いいたします。

公 告 の 方 法	電子公告とし、当社ホームページ (https://www.nihonseima.co.jp/) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
-----------	--

上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 スタンダード市場
---------------	------------------

株 主 ご 優 待	(1) 優待贈呈商品 自社製品
	(2) 優待内容 300株以上 (ボルカノ製品セット) ※ セットの内容は一部変更になる場合がございます。